

北欧高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-01 愛称:オーロラギフト2(為替ヘッジあり)

単位型投信/海外/債券

償還交付運用報告書

第13期(決算日2019年3月7日)

第14期(償還日2019年3月19日)

作成対象期間(2018年12月8日~2019年3月19日)

第14期末(2019年3月19日)	
償還価額	11,761円43銭
純資産総額	924百万円
第13期~第14期	
騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、SuMi TRUST インベストメント・ファンズ・ノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主として北欧市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行するハイ・イールド債等の社債に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



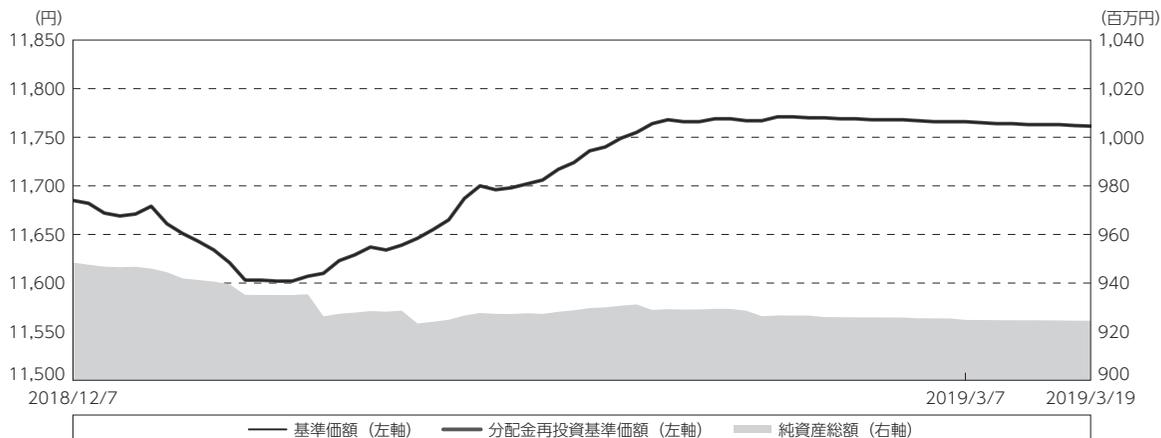
サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年12月8日～2019年3月19日）



第 13 期 首： 11,685円

第14期末 (償還日)：11,761円43銭 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率： 0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年12月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首11,685円から償還時には11,761.43円となりました。

- ・米中通商協議に対して楽観的な見方が広がり、リスク回避姿勢が後退したことや、原油価格が上昇したことなどから、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・北欧社債からの利息収入

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年3月7日～2019年3月19日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2016年1月29日です。

	2016年1月29日 設定日	2016年3月7日 決算日	2017年3月7日 決算日	2018年3月7日 決算日	2019年3月7日 決算日	2019年3月19日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,775	11,339	11,793	11,766	11,761.43
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	200	200	150	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	18.2	5.8	1.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	1,927	1,879	1,466	1,128	924	924

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年3月7日の騰落率は設定当初との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2018年12月8日～2019年3月19日）

北欧社債市場の大半を占めるノルウェーのハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・現地通貨ベース）。

ノルウェーなど北欧各国の中央銀行の金融政策動向や経済指標の発表の他、原油価格の動向に左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月8日～2019年3月19日）

[北欧高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-01]

当作成期首から2019年1月までは、[SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス] 受益証券および[野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス] 受益証券を高位に組み入れました。

2月以降は、償還対応で[SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス] 受益証券の売却を徐々に進めました。また、[野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券も3月中旬に全売却しました。

[SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス]

主要投資対象である北欧^(※1)市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行する社債（投資適格債券およびハイ・イールド債券）を高位に組み入れました。

(※1) 北欧とはノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランドの5か国を指します。

信用格付け別組入比率については、BBB格以上、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2019年2月末時点で6.6%、15.6%、71.9%、1.2%としました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

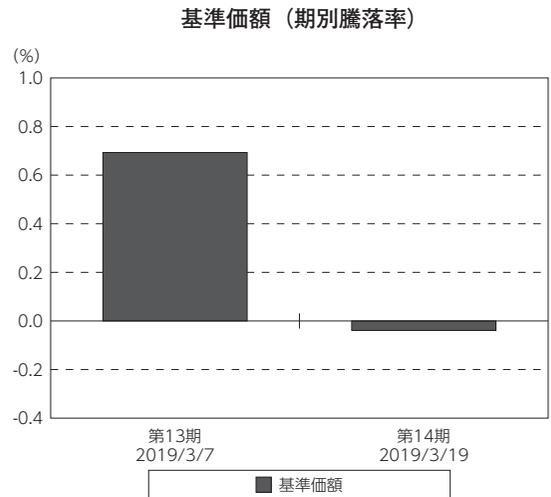
残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月8日～2019年3月19日）

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

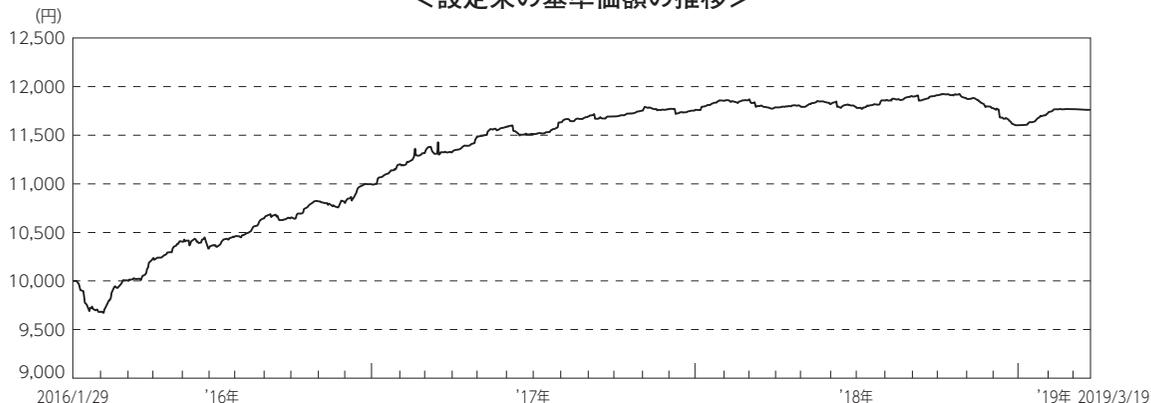
（2018年12月8日～2019年3月19日）

第13期及び第14期は償還のため分配金をお支払していません。

	第13期
1万口当たり分配金(税込み)	0円

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時11,761.43円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり550円となりました。

第1期-第2期（2016年1月29日～2016年6月7日）

- ・原油価格が下落したことなどを背景に、北欧社債の価格が下落したこと
- ・原油価格が反発したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・北欧社債からの利息収入

第3期-第4期（2016年6月8日～2016年12月7日）

- ・原油価格が下落したことなどを背景に、北欧社債の価格が下落したこと
- ・原油価格が反発したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・北欧社債からの利息収入

第5期-第6期（2016年12月8日～2017年6月7日）

- ・原油価格が反発したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・北欧各国が市場予想を上回る良好な経済指標を発表したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・北欧社債からの利息収入

第7期-第8期（2017年6月8日～2017年12月7日）

- ・ 北欧各国が良好な経済指標を発表したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・ 原油価格が反発したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・ 北欧社債からの利息収入

第9期-第10期（2017年12月8日～2018年6月7日）

- ・ 北欧各国が良好な経済指標を発表したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・ 原油価格が反発したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・ 北欧社債からの利息収入

第11期-第12期（2018年6月8日～2018年12月7日）

- ・ 北欧各国が良好な経済指標を発表したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・ 原油価格が反発したことなどを背景に、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・ 北欧社債からの利息収入

第13期-第14期（2018年12月8日～2019年3月19日）

- ・ 米中通商協議に対して楽観的な見方が広がり、リスク回避姿勢が後退したことや、原油価格が上昇したことなどから、北欧社債の価格が上昇したこと
- ・ 北欧社債からの利息収入

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

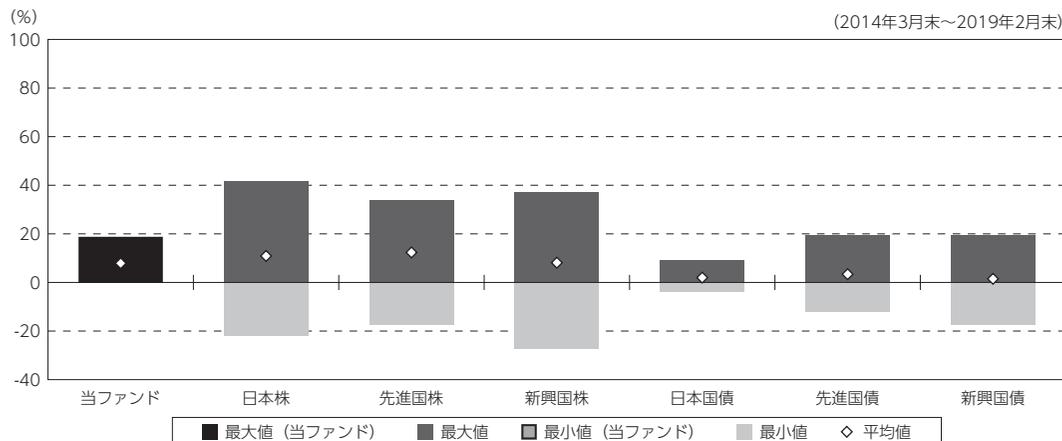
商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2019年3月19日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2016年1月29日）	
運用方針	<p>円建ての外国投資信託であるSuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行するハイ・イールド債等の社債を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>2019年2月1日以降に、支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万口当たり）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、一定期間内でSuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス受益証券の組入比率を引き下げ、国内の短期有価証券、短期金融商品等（野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を含みます。）の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。</p>	
主要投資対象	北欧高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-01	SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス	北欧（ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランド）市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行するハイ・イールド債等の社債を主要投資対象とします。
	野村マネーインベストメント マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として北欧市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行するハイ・イールド債等の社債に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	0.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.9	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間（当ファンドは2017年1月から2019年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年3月19日現在)

2019年3月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第13期末	第14期末(償還日)
	2019年3月7日	2019年3月19日
純資産総額	924,825,814円	924,501,895円
受益権総口数	786,045,640口	786,045,640口
1万口当たり基準価額(償還価額)	11,766円	11,761円43銭

(注) 当作成期間中（第13期～第14期）における解約元本額は25,597,166円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）